



セゾン投信

1 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米中貿易交渉が一次合意へと進展したことを好材料に、米欧日の中央政府が揃って金融緩和政策を堅固に推し進めていることも支えとして、年初から世界のマーケットは「適温相場」再来を歓迎し、米欧の株式市場では最高値を更新して価格水準を切り上げていました。こうした急速な株価上昇に高値警戒感もあった処に中国で新型コロナウイルスが拡大し始めて、1 月後半は市場ムードが一変、全世界でマーケットが調整局面に入っています。

米中摩擦の解消は政治的闘争で終わりが見えず、米大統領選を控えたトランプ政権の不確実性は中東、北朝鮮、対ロシアなど地政学的リスクを孕んだままです。そして欧州での英ブレグジットは離脱移行期間を通じて予断を許さず、と市場参加者は目に見えるトレンド転換の材料に注意は払っていても、突発的なパンデミックリスクはまったく予測不能なことで、マーケットはしばしば想定外を繰り返すことをまた思い知らされます。

今回の感染はどの程度まで拡大し、またいつ収束に向かうのか、こうした事象は極めて不透明感が強いので市場は短期的な方向感を失いがちになって値動きが大きく振れがちです。

早晩中国発のサプライチェーン分断や物流の遅滞が实体经济に及ぼす影響が共有化され、それがマーケットのプライシングに反映されるでしょうが、まずは瞬発的な市場反応が大きく株式市場を下落させたと言えましょう。そしていずれ収束が見いだされると、価格は市場の自律安定装置が作動して、然るべき水準へと戻って行く。日々のマーケットはそうした反復運動を続けているわけです。

長期投資家にとってはこうした不測の波乱は雑音（ノイズ）であって、決して慌てふためいて投資行動を変えてはいけない時でもあることを、改めて自覚しておくことが肝要です。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が年初に預金準備率の引き下げを発表したことが上昇要因となったほか、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る懸念が高まり下落する局面はあったものの、その後、さらなる軍事衝突が避けられる見通しとなったことを受けて中東情勢を巡る懸念が和らいで上昇しました。

中盤、中国からの輸入品に米国が現在課している関税が 2020 年 11 月に予定されている米大統領選挙後まで維持されると報じられたことを受けて下落する局面はあったものの、米国と中国が部分的な貿易合意の文書に正式に署名したほか、米小売売上高などの堅調な経済指標を受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が広がり、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が広がったほか、感染拡大を阻止するために中国の武漢市当局が同市を出発する航空便や列車を停止したことなどを受けて経済への影響に対する懸念が高まり下落しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界保健機関（WHO）が緊急事態を宣言し、対策を強化したほか、渡航や貿易の制限措置は現時点で必要ないとの見解を示したものの、米務省が米国民に中国に渡航しないよう勧告し、景気の減速に対する懸念が継続するなかで一段と下落しました。

1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	51.56	-15.56%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1587.9	+3.83%

国際通貨基金（IMF）はインドをはじめとする新興国の成長予測を引き下げ、2020 年の世界経済の成長率見通しを 3.3%と 2019 年 10 月時点の予想より 0.1%下方修正しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、情報技術関連株などの一部が底堅く推移したものの、小幅に下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る懸念が高まり下落する局面があったものの、その後、さらなる軍事衝突が避けられる見通しとなったことを受けて中東情勢を巡る懸念が和らいで反発しました。

中盤、中国からの輸入品に米国が現在課している関税が 2020 年 11 月に予定されている大統領選挙後まで維持されると報じられたことを受けて下落する局面があったものの、米政権が中国に対する為替操作国の認定を解除する計画だと伝わるなかで米国と中国が部分的な貿易合意の文書に正式に署名したほか、小売売上高が市場予想を上回る堅調な伸びを示したことを受けて米国の個人消費は底堅いとの見方が広がり、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、IBM の 2019 年 10-12 月期の売上高が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となる局面があったものの、中国発の新型コロナウイルスの症例が米国でも確認されたことを受けて感染拡大に対する警戒感やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり下落しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界保健機関（WHO）が緊急事態を宣言し、対策を強化したものの、国務省が米国民に中国に渡航しないよう勧告し、景気の減速に対する懸念が継続するなかで下落しました。連邦公開市場委員会（FOMC）では、当面の間政策金利を据え置くことが示唆されたものの、株式市場の反応は限定的でした。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	28256.03	-0.99%
S&P500（米ドル）	3225.52	-0.16%
ナスダック総合指数（米ドル）	9150.936	+1.99%

12 月の米中古住宅販売件数は過去最低水準にある金利が引き続き購入を促し、市場予想を上回り約 2 年ぶりの高水準となり、経済成長を支える住宅市場の回復が確認されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る懸念が高まり下落する局面があったものの、その後、中東情勢を巡る懸念が和らいで底堅く推移しました。中国人民銀行（中央銀行）が年初に預金準備率の引き下げを発表したことも上昇要因となりました。

中盤、中国自動車工業協会が 2020 年の自動車販売台数が 3 年連続で前年比マイナスになるとの見通しを示したことを受けて中国への自動車輸出が多いドイツを中心に下落する局面があったものの、米国と中国が部分的な貿易合意の文書に正式に署名したほか、中国の小売売上高や鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことを受けて中国景気に対する安心感が広がり、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり下落しました。ドイツの株式市場は、ドイツの製造業購買担当者景気指数（PMI）などの改善を受けて底堅く推移しました。欧州中央銀行（ECB）は金融政策の現状維持を決定し、ラガルド総裁は理事会後の記者会見で金融政策の大規模な検証を開始すると発言したものの、株式市場の反応は限定的でした。

終盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界保健機関（WHO）が緊急事態を宣言し、対策を強化したものの、米務省が米国民に中国に渡航しないよう勧告し、景気の減速に対する懸念が継続するなかで一段と下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12981.97	-2.02%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5806.34	-2.87%
英 FT100 指数（英ポンド）	7286.01	-3.40%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10627.88	+0.10%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	137.78	-1.30%

イギリスは 1 月末に欧州連合（EU）から正式に離脱し、激変を緩和するための移行期間中に行われる協議の行方に注目が集まっています。



1 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る懸念が高まり下落する局面はあったものの、その後、さらなる軍事衝突が避けられる見通しとなったことを受けて中東情勢を巡る懸念が和らいで反発しました。

中盤、米政権が中国に対する為替操作国の認定を解除する計画だと伝わるなかで米国と中国が部分的な貿易合意の文書に正式に署名したほか、米小売売上高が市場予想を上回る堅調な伸びを示し、世界景気の回復期待が高まったことで上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、国際通貨基金（IMF）が世界の経済成長率見通しを下方修正したほか、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり、為替市場でリスク回避の円高が進行したことを受けて下落しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界保健機関（WHO）が緊急事態を宣言し、渡航や貿易の制限措置は現時点で必要ないとの見解を示したことを受けて経済への影響に対する懸念がやや後退したほか、力強い決算を発表した信越化学工業の上昇などを受けて底堅く推移する局面はあったものの、大幅な減益決算を発表したキヤノンなどが下落したほか、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念は根強く一段と下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	23205.18	-1.91%
TOPIX[東証株価指数]	1684.44	-2.14%
MSCI Japan 指数（円）	1020.69	-1.63%

2019年の貿易収支は中国向けの輸出が減少したことなどにより2018年に続いて2年連続の赤字となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が年初に預金準備率の引き下げを発表したことが上昇要因となったほか、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る懸念が高まり下落する局面はあったものの、その後、中東情勢を巡る懸念が和らいで反発しました。

中盤、オーストラリアで森林火災を巡る懸念が高まる局面はあったものの、米政権が中国に対する為替操作国の認定を解除する計画だと伝わるなかで米国と中国が部分的な貿易合意の文書に正式に署名したほか、中国の小売売上高や鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことを受けて中国景気に対する安心感が広がり、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まったことを受けて香港などの株式市場が下落したものの、ドイツの大型スーパーがオーストラリアへの出店を断念したことを受けて小売関連株が上昇し、オーストラリアの株式市場が底堅く推移したこともあり下落幅は限定的となりました。

終盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界保健機関（WHO）が緊急事態を宣言し、対策を強化したことで感染拡大に対する懸念がやや後退する局面はあったものの、感染拡大に対する懸念は根強く下落基調が継続しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1367.61	-1.67%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7017.222	+4.98%
香港ハンセン指数（香港ドル）	26312.63	-6.66%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3153.73	-2.14%

オーストラリアでは毎年森林火災が発生していますが、昨年から続いている森林火災は過去最大規模となっており経済への影響が懸念されています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が、市中銀行の預金から中央銀行に預けることを義務付けるお金の比率を示す預金準備率を引き下げると発表したことを受けて景気が下支えされるとの期待が高まったほか、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る懸念が高まり下落する局面はあったものの、その後、さらなる軍事衝突が避けられる見通しとなったことを受けて中東情勢を巡る懸念が和らいで上昇しました。ブラジルの株式市場は、ブラジルの鉱工業生産が市場予想を下回ったことやインフレ率が上昇したことなどを受けて軟調に推移しました。

中盤、中国からの輸入品に米国が現在課している関税が 2020 年 11 月に予定されている米大統領選挙後まで維持されると報じられたことを受けて下落する局面はあったものの、米政権が中国に対する為替操作国の認定を解除する計画だと伝わるなかで米国と中国が部分的な貿易合意の文書に正式に署名したほか、中国の小売売上高や鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことを受けて中国景気に対する安心感が広がり、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が広がったほか、感染拡大を阻止するために中国の武漢市当局が同市を出発する航空便や列車を停止したことなどを受けて経済への影響に対する懸念が高まり、中国を中心に下落しました。

終盤、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態を宣言して対策を強化したほか、渡航や貿易の制限措置は現時点で必要ないとの見解を示したことを受けて経済への影響に対する懸念がやや後退する局面はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために中国国務院が春節（旧正月）の休暇期間を 2 月 2 日まで延長したほか、国外への団体旅行を禁止したことを受けて景気の減速に対する懸念が継続して下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1062.34	-4.69%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	113760.6	-1.63%
中国上海総合指数（中国元）	2976.528	-2.41%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2119.01	-3.58%
台湾加権指数（台湾ドル）	11495.10	-4.18%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1517.07	-2.06%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	40723.49	-1.29%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	56079.54	-1.76%

中国では新型コロナウイルスによる感染拡大を抑制するために一部の都市で長距離バスの発着を禁止するなど移動制限を拡大しており、経済への影響が懸念されています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まり、上昇しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。ドイツなどの経済指標が市場予想を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を背景にしたリスク回避の動きを受けて上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。リスク回避の動きが強まり、安全資産に対する需要が高まるなかで底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る懸念が高まり上昇したものの、その後、さらなる軍事衝突が回避される見通しとなったことを受けて中東情勢を巡る懸念が和らいだほか、ISM 製造業景況指数が市場予想を上回ったことを受けて上昇幅を縮小しました。中盤、消費者物価指数などでインフレ率の鈍化が示されて上昇したものの、その後、小売売上高や住宅着工件数の堅調な結果を受けて下落し、ほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、中国発の新型コロナウイルスの感染者が米国でも確認され、感染拡大に対する警戒感が広がったほか、経済への影響に対する懸念が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まり上昇しました。終盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界保健機関（WHO）が緊急事態を宣言し、対策を強化したものの、国務省が米国民に中国に渡航しないよう勧告し、景気の減速に対する懸念が継続したほか、連邦公開市場委員会（FOMC）で当面の間政策金利を据え置くことが示唆されたことを受けて堅調に推移しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.507%付近	-0.411%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る懸念が高まり上昇したものの、その後、さらなる軍事衝突が回避される見通しとなったことを受けて中東情勢を巡る懸念が和らいだほか、ドイツの鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことを受けて上昇幅を縮小しました。中盤、米国と中国が部分的な貿易合意の文書に正式に署名したことなどを受けてやや軟調に推移しました。終盤にかけて、ドイツの製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。欧州中央銀行（ECB）は金融政策の現状維持を決定し、ラガルド総裁は理事会後の記者会見で金融政策の大規模な検証を開始すると発言したものの、債券市場の反応は限定的でした。終盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界保健機関（WHO）が緊急事態を宣言し、対策を強化したものの、米務省が米国民に中国に渡航しないよう勧告し、景気の減速に対する懸念が継続するなかで上昇しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.434%付近	-0.249%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

中東情勢を巡る懸念の後退を受けて中盤にやや軟調となる局面はあったものの、その後、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.066%付近	-0.055%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、中東情勢や新型コロナウイルスを巡る懸念を背景に比較的安全な通貨としてドルの需要が高まったほか、米国で堅調な経済指標が示されたことを受けてドルが上昇しました。ユーロは、ドルが上昇したことを受けて対ドルで下落しました。

円は、中東情勢を巡る懸念の後退を受けて中盤に軟調となる局面はあったものの、その後、新型コロナウイルスを巡る懸念を背景にリスク回避の動きが強まり上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、小幅に円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、米国とイランの軍事衝突を受けて中東情勢を巡る懸念が高まり、円が上昇して円高ドル安となる局面はあったものの、その後、さらなる軍事衝突が避けられる見通しとなったことを受けて中東情勢を巡る懸念が和らいで円が反落したほか、米 ISM 製造業景況指数が市場予想を上回ったことを受けてドルが上昇し、円安ドル高の展開となりました。中盤、エネルギーと食品を除く米消費者物価指数が市場予想を下回ったことを受けてドルが下落する局面はあったものの、その後、米小売売上高や米住宅着工件数が市場予想を上回ったことでドルが反発したほか、米政権が中国に対する為替操作国の認定を解除する計画だと伝わるなかで米国と中国が部分的な貿易合意の文書に正式に署名したことを受けてリスク選好の動きが強まり、円が下落したことで円安ドル高基調が継続しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まったことを受けてリスク回避の動きが強まり、円が上昇したことで円高ドル安の展開となりました。終盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界保健機関 (WHO) が緊急事態を宣言し、対策を強化したものの、米国務省が米国民に中国に渡航しないよう勧告し、景気の減速に対する懸念が継続するなかで円の上昇基調が継続し、円高ドル安の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、米国とイランの軍事衝突を受けてリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇して円高ユーロ安となる局面はあったものの、その後、さらなる軍事衝突が回避される見通しとなったことを受けて中東情勢を巡る懸念が和らいで円が反落し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤、米政権が中国に対する為替操作国の認定を解除する計画だと伝わったほか、米国と中国が部分的な貿易合意の文書に正式に署名したことなどを受けてリスク選好の動きが強まり、円が下落したことで円安ユーロ高基調が継続しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まったことを受けてリスク回避の動きが強まり、円が上昇したことで円高ユーロ安の展開となりました。欧州中央銀行 (ECB) は金融政策の現状維持を決定し、ラガルド総裁は理事会後の記者会見で金融政策の大規模な検証を開始すると発言したものの、債券市場の反応は限定的でした。終盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界保健機関 (WHO) が緊急事態を宣言し、対策を強化したものの、米国務省が米国民に中国に渡航しないよう勧告し、景気の減速に対する懸念が継続するなかで円の上昇基調が継続し、円高ユーロ安の展開となりました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	108.35	-0.24% (円高)
円／ユーロ	120.17	-1.31% (円高)
ユーロ／ドル	1.1093	-1.07% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

 販売用資料
2020.2.5

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2020年1月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】先行きへの明るい見方が広がり途中まで上昇したものの中国発の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落。

【債券市場】中東情勢への懸念が高まったことや中国発の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて安全資産としての需要が高まり上昇。

【為替市場】ドルがユーロに対して上昇。リスクを避ける動きが強まったことを受けて円は上昇し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行ったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資する全てのファンド、および米国と欧州の株式に投資するファンドが上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

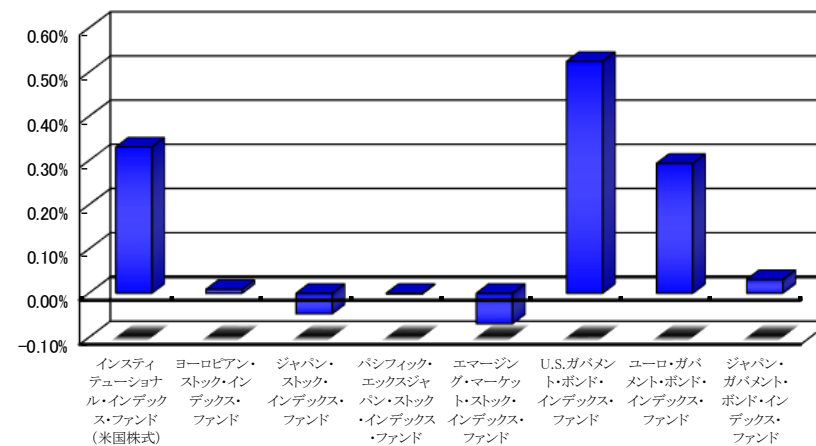
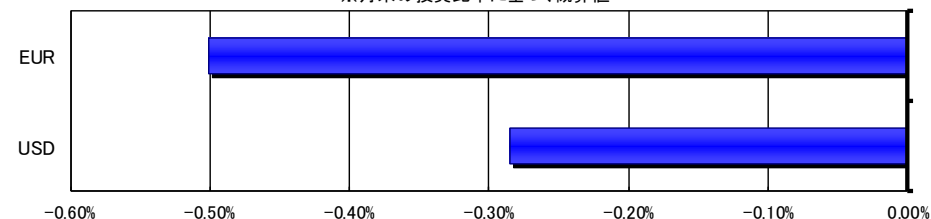


図2 1月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2020年1月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年1月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,697円
純資産総額	2022.3億円

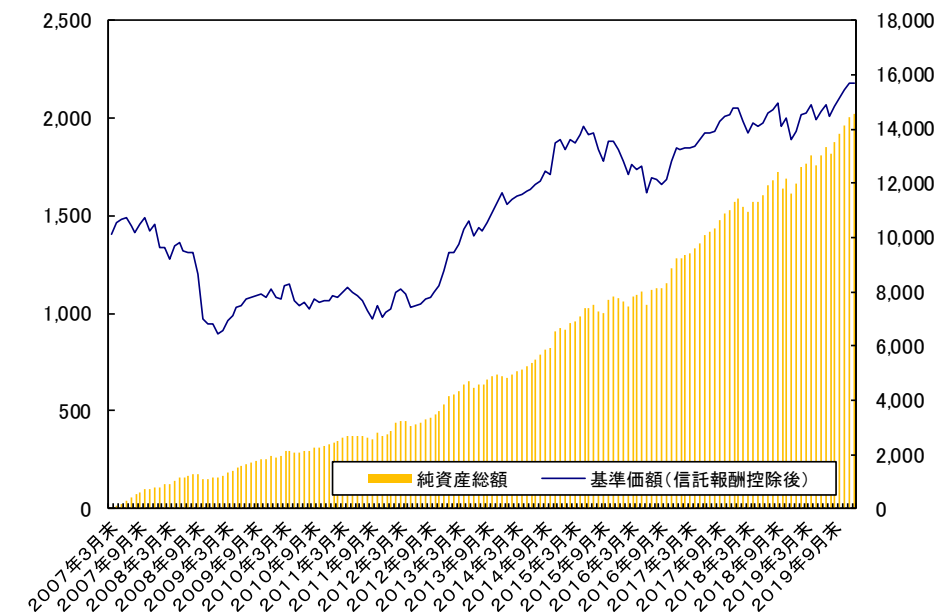
設定来騰落率	56.97%
過去1ヶ月間の騰落率	0.24%
過去6ヶ月間の騰落率	5.28%
過去1年間の騰落率	12.65%
過去3年間の騰落率	18.66%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年1月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	15,924	2020年1月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2020.2.5

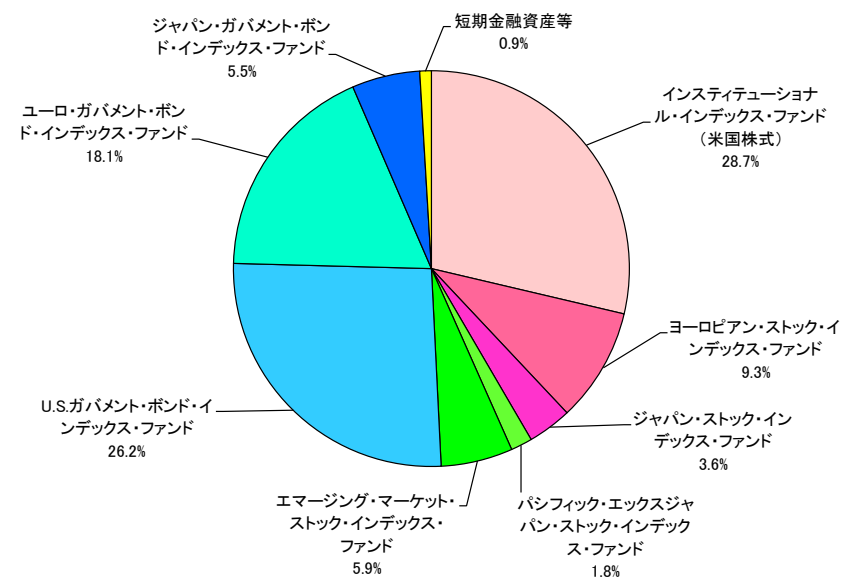
Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年1月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	28.7%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.3%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.6%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.8%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.9%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.2%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.1%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.5%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2020年1月31日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

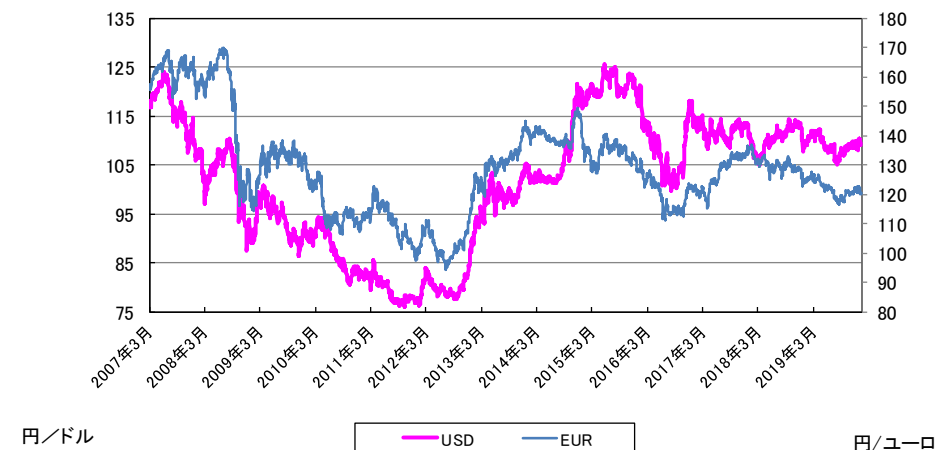
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
2019年2月28日	110.87	126.09
2019年3月29日	110.99	124.56
2019年4月26日	111.85	124.38
2019年5月31日	109.36	121.74
2019年6月28日	107.79	122.49
2019年7月31日	108.64	121.19
2019年8月30日	106.46	117.63
2019年9月30日	107.92	118.02
2019年10月31日	108.88	121.46
2019年11月29日	109.56	120.59
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年1月31日	109.06	120.30
変化率（設定来）	-7.00%	-22.43%
変化率（1月度）	-0.46%	-1.83%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2020年1月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2020.2.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 1 月 31 日現在の値

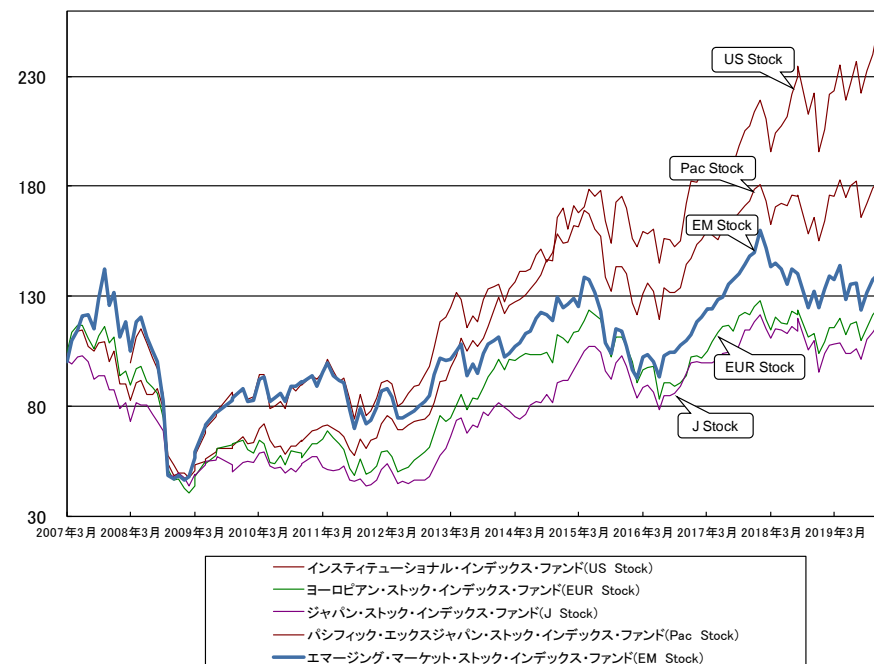
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	259.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	126.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	116.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	183.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	145.0

2019 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2020 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	100.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	98.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	98.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 1 月 31 日現在の値

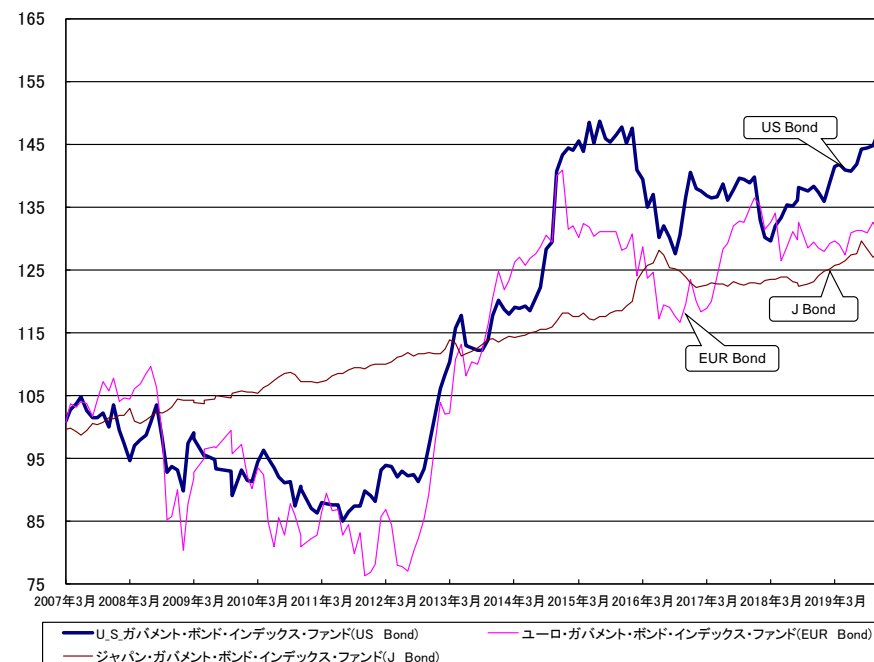
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	148.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	131.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	127.0

2019 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2020 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はデンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国/地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国/地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2020.2.5

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.61%±0.02% (税込/概算) となります。※ファンドの規模に応じて変動する場合があります。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。